

菅内閣
発足

臨時国会で徹底審議を

9月16日に発足した菅内閣。的外れなコロナ対策で国民のいのちと暮らしを危機的にした「安倍政権の取り組みを継承」する方針です。世論調査では「アベノミクス」の見直しや、「憲法改正」は「引き継ぐ必要はない」が多数です。モリ・カケ問題や桜を見る会での政治の私物化や疑惑は、安倍首相の退陣で幕引きすることは許されません。河井夫妻の選挙買収事件の解明も必要です。菅首相に対して、政治不信を招いた疑惑の徹底解明を求めましょう。市民と野党の共闘で、国民のいのちと暮らしを守る当たり前の政治を実現しましょう。

疑惑はなかったことに…



菅内閣の初の仕事

軍事費を削って コロナと災害対策を

防衛省は、2021年度の概算要求として昨年を上回る5兆4800億円あまりを要求。宇宙空間も含めた大軍拡を米軍とともに進めようとしています。菅政権は、配備撤回に追い込まれた陸上イージスに代わって洋上でのミサイル防衛体制も検討しており、来年度の軍事費はさらに膨らみます。安倍前首相が談話で表明した敵基地攻撃能力の保有も検討しています。

日本が「専守防衛」を投げ捨てて敵基地攻撃能力を保有すれば、東アジアの軍事的緊張は一挙に高まり、核兵器を含めた軍拡競争が激しくなります。日本政府は、戦争を起こさないための外交努力と、核兵器禁止条約の批准を行うべきです。軍事費を削って、コロナと災害対策、生活と生業の補償を行えの声をあげましょう。

自己責任押しつけでなく 政治の役割の発揮を

菅首相は、内閣の基本方針として「自助・共助・公助、そして絆」を強調しています。これは、政治の責任を放棄し、コロナ禍で十分に頑張っている労働者や国民にいっそうの自己責任を押しつけるものです。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、立憲野党に対して、いのちと人間の尊厳を守る政策要望を提出しました。いのちの優先、自己責任から支えあう社会への転換、子育て・教育予算の大胆な充実、ジェンダー平等、原発なくす、グリーン・リカバリーで地方の再生など、自公政権に代わる政治の選択肢を示しています。来る総選挙では、市民と野党の共闘をさらに発展させ、私たちの願いが届く野党連合政権を実現させましょう。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2020.10